

【アメリカ】インド太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会 —シャーマン国務副長官の見解—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2022年4月6日、下院外交委員会は、インド太平洋地域でのリーダーシップに関する公聴会を開催し、政権関係者であるシャーマン国務副長官を証人として招いた。シャーマン氏の証言と質疑の内容を、日本関係に注目して紹介する。

1 概要

2022年4月6日、下院外交委員会は、「インド太平洋における米国のリーダーシップを再建する（Restoring American Leadership in the Indo-Pacific）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、ウェンディー・シャーマン（Wendy Sherman）国務副長官¹が証人として招かれ、インド太平洋政策の基本方針などについて説明した²。

シャーマン氏は、冒頭の証言で、バイデン（Joe Biden）政権による「インド太平洋戦略」³の公表（2022年2月11日）に触れ、同文書で示された5つの柱（five pillars）について説明した。また、その後の質疑では、インド太平洋政策に関する質問の他、ウクライナ問題やイラン問題に関する質問も多く出された⁴。

2 証言

シャーマン氏は、ロシアによるウクライナ侵攻（2022年2月24日）を受けて、米国がウクライナ支援に注力している最中においても、持続的な外交を通じて、世界各地での目標追求に取り組んでいることを強調した。

中でもインド太平洋地域については、「米国の未来は、他のどの地域よりも、インド太平洋と密接に結びついている」「あらゆる重要課題に取り組む上で、インド太平洋は決定的な役割を果たすことになる」と述べるなど、地域の持つ重要性を指摘した。

その上で、シャーマン氏は、「インド太平洋戦略」で掲げられた5つの柱について、見解を示した。

第一の「自由で開かれたインド太平洋の追求（Advance a Free and Open Indo-Pacific）」に関しては、民主主義や人権の分野でインド太平洋諸国と協力する必要性と、ルールに基づく国際秩序の維持・強化に向けて連携する重要性を指摘した。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年7月8日である。

¹ 女性による国務副長官就任（2021年4月）は、米国の歴史では初となる。

² “Restoring American Leadership in the Indo-Pacific,” Hearing of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 117th Congress, 2nd Session, April 6, 2022. <<https://foreignaffairs.house.gov/2022/4/restoring-american-leadership-in-the-indo-pacific>>

³ Joe Biden, “Indo-Pacific Strategy of the United States,” The White House, February 11, 2022. <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>> なお、同文書に関する邦語の解説としては、森聡「バイデン政権のインド太平洋政策」NPI コメンタリー、中曽根世界平和研究所、2022年2月21日 <https://www.npi.or.jp/research/data/NPI_Commentary_Mori_20220221.pdf> などが詳しい。

⁴ イラン問題に関する質問のほとんどは、共和党議員によるものであった。

第二の「域内及び域外のつながりを構築する (Build Connections Within and Beyond the Region)」に関しては、同盟国・パートナー国とのネットワークが、米国の最大の強みであることを確認し、バイデン政権が、東南アジア諸国連合 (ASEAN) や太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum: PIF) といった多様な協力枠組み⁵の強化に尽力していることを強調した。

第三の「インド太平洋の繁栄を促進する (Drive Indo-Pacific Prosperity)」に関しては、インド太平洋が世界経済に占める割合の大きさや、米国民の繁栄とインド太平洋の結びつきの強さを指摘した上で、米国がアジア太平洋経済協力 (APEC) 会議の 2023 年開催国となったことなどを紹介した。

第四の「インド太平洋の安全を強化する (Bolster Indo-Pacific Security)」に関しては、脅威の進化に応じて、安全保障アプローチも進化させなくてはならないと指摘した上で、インド太平洋地域の同盟及びパートナーシップの強化に取り組んでいると主張した。

第五の「21 世紀の脅威に対応するための強靱性を構築する (Build Regional Resilience to 21st Century Transnational Threats)」に関しては、同盟国による新型コロナウイルス感染症や気候危機への対応が、米国の安全にも影響をもたらすことを指摘した。その上で、米国がワクチンの提供やクリーンエネルギー分野での支援に取り組んでいることを紹介した。

その他、ウクライナ問題については、インド太平洋地域にも大きな影響をもたらしていること (穀物・エネルギー価格の上昇など) を指摘し、また、中露共同声明 (2022 年 2 月 4 日) に象徴される両国の戦略協力強化に対して懸念を表明した。

3 質疑

(1) 経済・通商

経済・通商に関しては、バイデン政権が提唱したインド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework: IPEF) ⁶に関する質問が複数出された。アンディー・レビン (Andy Levin) 下院議員 (民主党、ミシガン第 9 選挙区) は、IPEF の参加国を選定する基準について質問した。これに対して、シャーマン氏は、野心を共有する国々に対して開かれた枠組みであることを確認すると同時に、米労働者の利益と米国の価値に資するか否かを第一の判断材料にすることを強調した。

また、コリン・オルレッド (Colin Allred) 下院議員 (民主党、テキサス第 32 選挙区) とアンディー・バー (Andy Barr) 下院議員 (共和党、ケンタッキー第 6 選挙区) は、台湾が IPEF に参加する見通しについても質問した。これに対して、シャーマン氏は、詳細については決定していないと回答した⁷。

(2) 北朝鮮

北朝鮮に関しては、人権問題に関する質問が複数出された。トム・マリノウスキー (Tom Malinowski) 下院議員 (民主党、ニュージャージー第 7 選挙区) とヤング・キム (Young Kim)

⁵ その他、シャーマン氏は、メコン・米国パートナーシップ (Mekong-U.S. Partnership)、日米豪印戦略対話 (Quadrilateral Security Dialogue: Quad. クアッド)、日米韓協力などにも言及した。

⁶ その後、IPEF は、バイデン大統領の来日時に立上げが宣言された (2022 年 5 月 23 日)。立上げ時点の参加国は、日本を含む 13 か国であり、台湾は含まれなかった。また、5 月 26 日には、フィジーの加盟も発表され、参加国は 14 か国となっている。

⁷ オルレッド議員とバー議員からは、台湾の参加を求める発言もあった。

下院議員（共和党、カリフォルニア第 39 選挙区）は、北朝鮮人権問題特使ポスト⁸の空席状態を終わらせる意向があるのかについて質問した。これに対して、シャーマン氏は、空席状態を終わらせる意向があると回答する一方、年内に実現できるかとのキム議員の質問に対しては、具体的なスケジュールは示せないと回答した⁹。

また、ディーン・フィリップス（Dean Phillips）下院議員（民主党、ミネソタ第 3 選挙区）は、北朝鮮に対するバイデン政権の基本方針について質問した。これに対して、シャーマン氏は、北朝鮮による大陸間弾道ミサイル発射等に対して、「強い行動」¹⁰を示して、代償が伴うことを示す方針を確認する一方、前提条件なしでの対話に応じる姿勢を示すことと、日本・韓国との連携を重視することも政権の基本方針であると論じた。

(3) ウクライナ問題

ウクライナ問題に関する質問が数多くなされる中、この問題のインド太平洋地域への影響について問う質問も複数出された。テッド・ドイチ（Ted Deutch）下院議員（民主党、フロリダ第 21 選挙区）は、ウクライナ支援への国際的支持を結集したバイデン政権の強いリーダーシップを称讃した上で、同様のリーダーシップが、インド太平洋地域においても実感（認識）されているか否かについて尋ねた。これに対して、シャーマン氏は、リーダーシップが実感されていることを望むと回答した上で、米国が ASEAN を支援してきたことや、日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad. クアッド）を創設したことなどを成果として強調した。

また、アビゲイル・スパンバーガー（Abigail Spanberger）下院議員（民主党、バージニア第 7 選挙区）は、半導体供給網における台湾、韓国、日本の重要性を指摘した上で、インド太平洋地域で地政学的不安定が生じる事態を想定した準備について尋ねた。これに対して、シャーマン氏は、ホセ・フェルナンデス（Jose Fernandez）国務次官（経済・エネルギー問題担当）がこの問題を優先課題に据えて取り組んでいること、米国が日本、韓国、台湾と緊密に協議していること、政権として米国の半導体メーカーに協力を求めていることなどを紹介した。

⁸ 2005 年 8 月に新設された同ポストについては、西住祐亮「【アメリカ】北朝鮮政策と同盟に関する議会公聴会」『外国の立法』No.284-1, 2020.7, pp.37-39. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11512850_po_02840114.pdf?contentNo=1>; Robert King, “Stop Dawdling – Name a Special Envoy for North Korean Human Rights,” Center for Strategic and International Studies, June 9, 2022. <<https://www.csis.org/analysis/stop-dawdling%E2%80%94name-special-envoy-north-korean-human-rights>> などを参照。

⁹ 2022 年 7 月 8 日現在、同ポストは空席状態が続いている。

¹⁰ シャーマン氏は、「強い行動」の具体的手段として、対北朝鮮制裁の更なる強化や、韓国との合同軍事演習などを例に挙げた。